

第1回みやざき成長戦略会議 議事録（要約版）

日時：令和4年7月26日（火） 午前10時半～午前11時半

会場：市長室

講師：田鹿 倫基 氏

【講演内容】

スライド2

- ・ 経済で最も大事なポイント、とりわけ市民の所得を上げるという意味において最も大事な数値は「付加価値」。いわゆるGDPと言われるところ。
- ・ 文字どおり付加価値なので、それぞれ働いている人たちが、自分の働きによってどれだけ経済的にプラス、上乘せができているかということ付加価値と言う。
- ・ 例えばパン屋さん。最終的にパン屋さんで210円のパンが売られている。パン屋さんは、卸売会社から仕入れ、卸売会社は製粉企業から仕入れ、製粉企業は小麦農家から仕入れ、もっと厳密に言うと小麦農家さんも例えば肥料を仕入れたりする。そういった、仕入価格を抜いた金額を付加価値と、ざっくり言う。
- ・ 100円で売っている野菜があって、それを70円で仕入れていけばその八百屋さんの付加価値は30円。
- ・ これは一つの八百屋さんや一つのパン屋さんでも一緒。もっと規模が大きくなって、一つの大きい会社もそう。宮崎市や国でも同じ。宮崎市でいくと40万人の人たちのそれぞれの活動が、年間でどれだけ経済的にプラスを作ったかというのがこの付加価値合計、宮崎市のGDPということになる。
- ・ 基本的にこれが大事で、この金額が増えない限りは、そこの社員の給料は一切増えない。ない袖は振れないのと一緒で、この給料の源泉となる部分なので、給料を増やすためにはまずこの付加価値を増やしていくということ。ちなみに宮崎市の場合は、市民1人当たり338万円ぐらいを年間の付加価値として積み上げている。
- ・ これは純粋に人口で割っているので、働いてない人も含めて1人当たり338万円の価値を毎年大体生んでいるということ。40万人では大体1兆3,000億円ぐらだが、毎年、宮崎市のGDPとして算出されている。
- ・ 宮崎県では大体3兆6,800億円ぐらなので、3分の1強を宮崎市で生み出している。

スライド9

- ・給料を増やすために何をしなければならないのかということは、実は二つある。
- ・一つは、従業員に給与を多く分配できるよう1人当たりの付加価値額を増やしていくということ。
- ・例えば、法人税の税率が引き下がると、もちろん給料を増やせる状況になる。ただその給料を増やそうというインセンティブが、経営陣に発生していないと、現在のように内部留保がどんどん積み上がっていく。
- ・ない袖は振れないので、給料を出せる状態は作らなければならない。しかしそれだけでなく、経営者が給料を増やそうというふうに見える動機付け、インセンティブ、給料を増やしたい、増やさなければいけないと経営陣が思う状況を同時に成立させてこそ市民の給料が増えていく。
- ・給料を増やすインセンティブとは、最近の状況だと、例えば給料を上げないと社員が辞めていく、社員が採用できないといったことも、給料を増やしたいと思えるインセンティブ。
- ・宮崎県で一番有効求人倍率が高いのは都城管轄のエリア。ここが給料の引き上げ合戦みたいな、特に製造業とか倉庫物流系で起こっていて、それが経営陣からすると辛い状況であるけれども、働く人にとっては、給料が増える要素、要因になっているのでいいことだろう。
- ・僕も経営者仲間と話している中で、よく出てくるのが、給料を増やすことの障壁を小さくするということ。意外と思われるかもしれないが、社長さんは、給料を増やしたいと思っている方が多くて、できるだけ従業員に高い給料を払ってあげたいというふうに思っていることが多い。
- ・ただそれがなぜ実現できないかというと、例えば、今はいいけど将来業績が悪くなったときに給料を下げられないとか、倒産しそうになるまで人を解雇できないとか、いわゆるこの解雇規制が心理的障壁になっていて、もっと上げたいけれども、将来のことを考えると、どんどん増やしていくのはちょっと怖いというふうなことを、僕や他の社長さんも話している。
- ・こういったところが両方、給料を増やせる状態、つまり企業の付加価値がどんどん上がっていく、今回でいくと宮崎市に1人当たりの付加価値額が、今330万円ならばこれがどんどん増えていくことによって、給料に分配できる金額が増えていき、かつ経営陣に給料を増やしていこうというインセンティブを増やすと、初めて給料が上がっていくということになる。

スライド3

- ・宮崎市の1人当たりの雇用者所得は、県内市町村で6位。リーサス2018年のデータ。思ったほど高くなかったという感じ。
- ・どういうところが高いのかというと、例えば日向、延岡、新富辺りで、共通してるのは工業都市、新富の場合は宮崎市のベッドタウンということもある。この工業都市というのは、しっかりと設備投資ができていれば今でも給料が上がりやすい状況にあるかなということが分かってきている。

スライド4

- ・ 1人当たりの所得と就業者1人当たりの総生産。これは働いてる1人当たりの総生産なので、市民1人あたりだと330万。就業者1人当たりの総生産になってくると、宮崎の場合は大体700万ぐらい。
- ・ 先ほど給料を上げようと思っても、そもそも1人当たりの付加価値額が伸びないと給料に回せない、ない袖は振れないというふうに話したが、これはデータでもちゃんと証明をされていて、1人当たりの所得と、就業者1人当たりの総生産は、かなり強い相関関係がある。
- ・ ポイントは、相関関係であって、因果関係ではないということを強く注意をいただきたい。どういうことかということ、相関関係というのは、Aがどんどん増えていけば、Bもどんどん増えているというような関係。これを見ると、つい因果関係とってしまう。つまりAが増えてBも増えていると、Aを増やせばBも増えるんだ、やBを増やせばAが増えるんだ、と思いがち。そうかもしれないが、そうとは限らない。
- ・ 今回は、就労者1人当たりの所得と就業者1人当たりの総生産は強い相関関係があるので、この辺りを軸に、もうちょっと深掘りをしていくと、よりにこ入れすべきキードライバーが見えてくるということがまず分かるというところに一旦とどめておく。

スライド5

- ・ 宮崎県内のそれぞれの自治体、宮崎市よりも1人当たりの所得が高いところで、都城に関しては先ほど申し上げたように、純粋に有効求人倍率がどんどん高くなっているのので、給料を上げざるをえない状況になっているというのが一つ大きい要素なんじゃないか、という仮説がたつ。
- ・ 延岡の場合は、工業都市ということがあって、1人当たりの総生産というのが割と高い数値になっているということもあって、それをベースに、所得、個人・働き手従業員の給料に振り分けることができる状況がちゃんと作れているということ。

スライド6

- ・ 続いて、九州と下関を含め、中核都市の同じく就業者1人当たり所得と総生産を図にしてみた。先ほどよりもより強い相関関係があった。
- ・ 宮崎市はどちらかというと低い方。一番低いのが佐世保で一番高いのが福岡。鹿児島市と宮崎市がかなり近いところにある。

スライド7

- ・宮崎・鹿児島・那覇と大分のそれぞれの産業別GDPを見て行くと、それぞれの町によって特徴がある。
- ・例えば那覇は、公務がとても大きい。これは多分補助金や交付金が入ってるのではないか。
- ・大分市に関しては、工業都市ということもあって、石油や鉄鋼で付加価値を稼いでいる。大分市は47万人ぐらいで、宮崎市よりも少し人口規模は大きいぐらい。付加価値でいくと、宮崎市の1.8倍ぐらいあり、非常に高い。
- ・ただ付加価値額として高いけれども、重厚長大の石油化学、鉄鋼は設備投資がかかるので、1人当たりの付加価値額が大きくなり、給料として分配できる金額が相対的に少なくなりがちということが言える。
- ・鹿児島は宮崎と近い産業構造になっているが、小売卸売のところが比較的強い構図になっている。
- ・宮崎市の特徴は、飲食宿泊が他の町に比べて相対的に強いとデータに出ている。那覇より宮崎市の方は、人口規模を考えても、上に来ているというのは意外なところ。
- ・これは幾つか要因があると思う。例えば僕も日南で仕事をしていて、出張で日南に打ち合わせに来てくれるが、夜はニシタチで飲みたいから宮崎市に帰りますというようなビジネス出張客は結構いる。これは多分宮崎・日南以外でも、たくさんそういった方がいるんじゃないかということが想定される。
- ・宮崎市以外に、ビジネスとか旅行客が泊まれる場所が少ないということが、宮崎市にとってはすごくプラスに働いて、最終的に夜を宮崎市で過ごしてもらえることができている構造で、宿泊と飲食が伸びているのではないかという仮説も立つ。

スライド8

- ・最後に、行政として何をやっていくかというところは二つ、視点を分けてみた。
- ・一つは直接的かつ短期的な視点と、もう一つ間接的かつ長期的な視点。
- ・まず一点目。直接的かつ短期的な視点でいくと、そもそもGDPの計算式は、投資+消費+域際収支と言われるもの。域際収支は、輸出-輸入というもので、この宮崎市を一つの国としたときに、貿易黒字か赤字かどっちですかということ。貿易黒字であればGDPがプラスになるし、貿易赤字であれば、マイナスの方に力がかかる。純粋に、あくまでGDPを増やすというところまでいくと、やることはこの3つしかない。
- ・投資を増やす、宮崎市で消費をしてもらおうように促す、域際収支で黒字化していく、この3つしかない。
- ・まず投資の呼び込み方としては、福岡市等も取り組んでいるが、例えばその高さ制限の撤廃も一つある。
- ・宮崎県に出張した多くの人が宮崎市で宿泊をするということがより明らかになってくれば、宮崎市にホテルを作ろうかという投資が呼び込まれたりすることもあるのではないか。県外資本だと効果が弱いので、ぜひ市内の資本からの投資が生まれるのが理想。
- ・消費を促すというところでは、分かりやすく言うと純粋に宮崎市内で買い物をしてくださいということ。県外資本ではなく、地場の会社のお店で、買い物してもらった方がよりプラスにはなる。

- ・域際収支を増加させるということは、輸入を減らすか輸出を増やすか、二つしかないが、輸入を減らすというのは、一つは内製化するというふうに言われる。今までお金を出して外から買っていたものを自分たちでできるようにするという事。例えば、買っていた発電を、地域の中で、再エネなど調達ができたりするといいかないと思う。
- ・輸出を増やすという意味では、分かりやすいのは観光。もちろん製造業でどんどん輸出するのもあるが、観光客を呼んでくるということがある。
- ・2点目。間接的かつ長期的な視点としては、ロジック的にはかなり弱くなるが、ただ長期的な視点では大事になってくるというのがイノベーションと言われるもの。GDPは順調に右肩上がり順々に上がるというよりも、基本的に右肩上がり上がりつつ、時々跳ね上がることもある。それを経済的にはイノベーションと呼んでいて、そのイノベーションが定期的に生まれる地域に宮崎市をしようというのが一つある。
- ・次に外需向けの企業をたくさん起こすということ。一企業の付加価値額の伸び率がどのように増えていくのかというと、創業から大体5年目ぐらいまでの伸び率が高い。そのあとは徐々に伸びが鈍化していくということが分かっている、そういうことを考えると、企業がたくさん生まれている状況があるのが大事。
- ・また、企業、特に中小企業や零細企業が健全に淘汰されていくということが大事。
- ・誤解を恐れずに言うと、日本は、中小企業や零細企業への補助が手厚い。僕も2社、中小零細企業をやっているけれども、補助金制度が充実をしていて、これをうまく使っていれば、無理に生産性を上げなくてもやっていけそうだなと感じる。
- ・さらに、従業員の数が増えたら、この制度を受けられなくなるから、ちょっと成長を落とそうかな、といった逆の成長鈍化のインセンティブが働いてしまうこともある。これは、国の会議などでも言われているが、生産性の低い企業が健全に市場から撤退したり、大企業に吸収合併をされていくようなことが大事。
- ・そうするとクビになった人はどうするんだという話がある。個人へのセーフティネットは手厚くするべきだが、生産性を上げるインセンティブが効率的に働くことを考えると、法人へのセーフティネットは最小限でよいのではないか。失業した人がちゃんと成長産業に適応できるような、いわゆる再教育、リカレント教育みたいなものを充実させていくということが大事。衰退産業から適切に成長産業に人が移行できるような環境を作っていくということが、経済成長においては非常に大事。
- ・資料にはないが、外国人実習生が給料を上げようとしなくていい理由になっていると感じている。地元の企業さんにヒアリングをするが、日本人を高い給料で払うくらいなら真面目に黙々と頑張る外国人実習生を雇いたい、とおっしゃる方もいる。
- ・給料を上げないインセンティブが、こういうところにも働いてきてしまっている。安い給料で働いてくれる人がいるという状況は、企業の1人当たりの生産性を上げる逆インセンティブ、上げなくてもいい、というインセンティブ、そういう、マインドになってしまうというのが問題。

総括

- ・宮崎市の数字を全体的に見たが、他の九州の都市と比べて、宿泊の割合が非常に高いというところが一つ分かりやすいところがある。本気で、宮崎市の1人当たりの生産性を上げて、そこから給料に反映をさせるためには、生産性が低いままの企業には適切に市場から退場してもらうようなことも必要かな、と思う。